

2022年(令和4年)11月1日

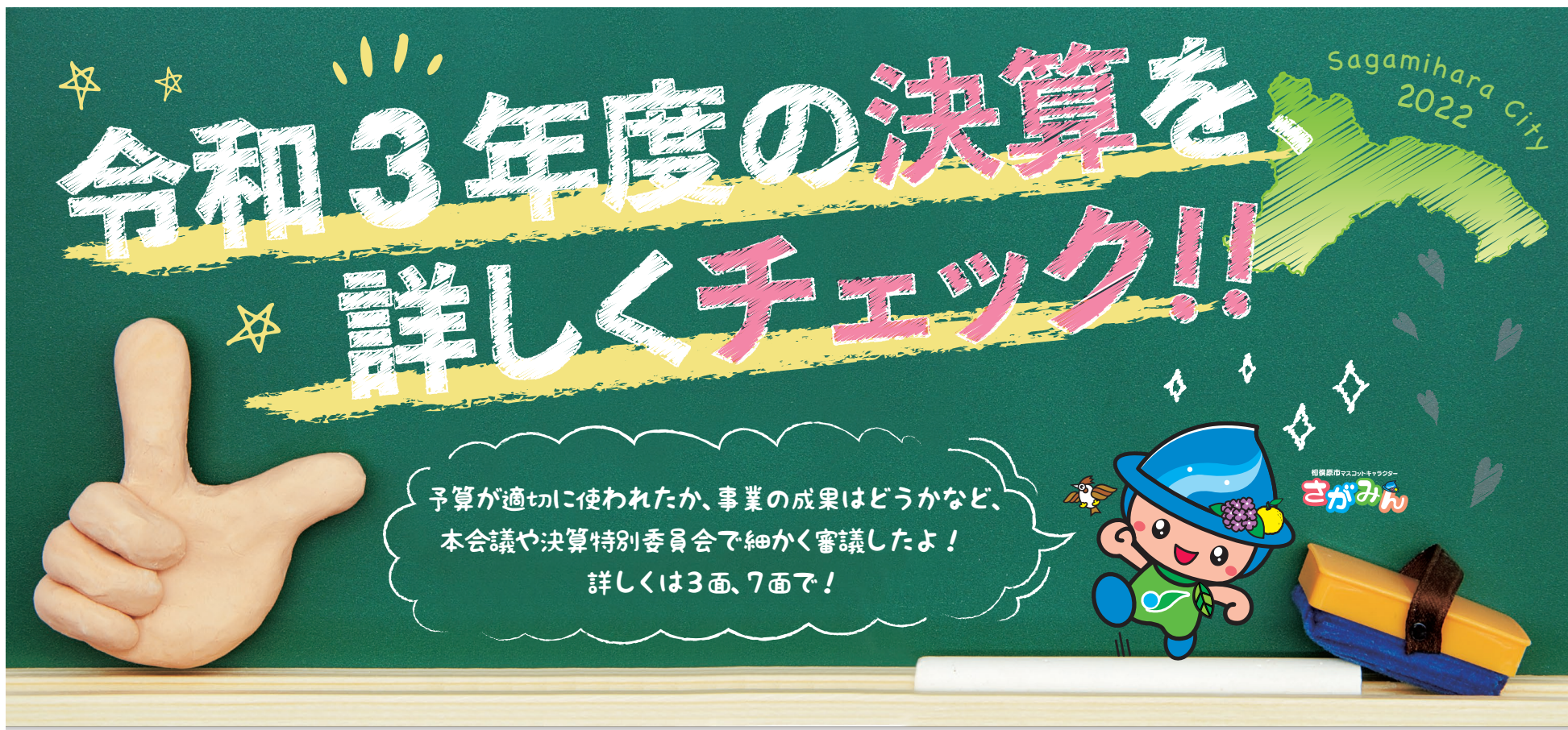


さがみはら市議会だより

No.219

編集・発行：相模原市議会 電話 042 (769) 9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
ホームページ <https://www.sagamihara-shigikai.jp/>

※無断転載・転用は
お断りします。



TOPICS



主な議案の概要
委員会の審査
主な議案の審議結果

2



代表質問
5会派の代表により行われた
質問を分かりやすく紹介
令和3年度決算の総括
長期化するコロナ禍での財政は

3



一般質問
市政全般に対して行われた
質問を分かりやすく紹介

4

6



決算特別委員会
分科会の審査
決算に対する討論要旨

7



特別委員会
活動レポート

8

9月定例会議

令和3年度決算を認定

新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰等の影響を受けている市民への支援に関する補正予算など32件の議案を可決・認定・同意

9月定例会議では、令和3年度決算の議案が提出され、内容に対する市長の総括や評価、財政指標の分析等を中心に、長期化するコロナ禍での財政運営等について質疑等がなされました。

また、コロナ禍において物価高騰等に直面する市民への支援の一環として、スマートフォン決済を利用したポイント還元事業や、市民税非課税世帯等に対する給付金に要する経費等を計

上した補正予算3件が提出され、本会議や関係する各常任委員会で質疑等がなされました。

そのほか、委員会提出議案として、麻溝台・新磯野地区整備事務所の元所長が、正当な理由がなく麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する調査特別委員会に出頭しなかったことに対する告発の議案が提出され、賛成総員で可決されました。



その他詳細は、
市議会ホームページをご覧ください。

12月定例会議のお知らせ

12月定例会議の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会する予定です。

11月14日(月)	議会運営委員会
18日(金)	本会議(提案説明)
29日(火)	本会議(代表質問・個人質疑)
30日(水)	本会議予備日(代表質問・個人質疑)
12月2日(金)	総務委員会
5日(月)	環境経済委員会
6日(火)	民生委員会
7日(水)	建設委員会

8日(木)	市民文教委員会
19日(月)	本会議(一般質問)
20日(火)	本会議(一般質問)
21日(水)	本会議(一般質問)
22日(木)	本会議(一般質問)
23日(金)	本会議(委員長報告、採決)
<本会議終了後> 議会運営委員会	

12月定例会議紹介ポスターデザイン



相模原市議会の詳しい情報は

市議会ホームページ・フェイスブック・Instagramでもご覧になれます。
本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録が検索できます。
ホームページ <https://www.sagamihara-shigikai.jp/> 相模原市議会



9月定例会議

主 な 議 案 の 概 要

手数料条例の一部改正

長期優良住宅認定等に係る事務手数料の規定の追加

長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正に伴い、長期優良住宅維持保全計画の認定等の申請に対する審査事務に係る手数料の規定の追加等をする。

市立学校の設置に関する条例の一部改正

城山幼稚園とふじの幼稚園の廃止
義務教育学校の鳥屋学園※設置

城山地区と藤野地区の公立特定教育・保育施設の再編に伴い、市立城山幼稚園と市立ふじの幼稚園を廃止する。また、市立鳥屋小学校と市立鳥屋中学校を廃止し、義務教育学校である市立鳥屋学園を設置する。

その他詳細は、
市議会ホームページを
ご覧ください。



用語
解説

※鳥屋学園
鳥屋地域の小中学校を再編し、令和5年4月1日に設置される予定の、本市2校目の義務教育学校。1人の校長の下、9年間の一貫した教育を行う。

令和4年度一般会計補正予算(第5号)
補正額：19億1,400万円

防災資機材整備事業 5,842万円

新型コロナウイルス感染症対策として、避難所における居住区画の区分けに必要な物品等を整備することで密を避け、衛生環境に配慮した避難所運営を図る。

傷病見舞金支給事業 9,133万円

新型コロナウイルス感染症に感染した国民健康保険・後期高齢者医療保険の被保険者のうち、国の財政支援による傷病手当金の支給対象とならない個人事業主等に対し、傷病見舞金を支給する。

新型コロナウイルス経済対策事業 8億円

物価高騰の影響を受けている事業者や市民を支援するため、消費喚起策としてスマートフォン決済を利用したポイント還元事業を実施する。

訴えの提起(損害賠償請求)

元本市職員への損害賠償請求

本市が施行者である相模原都市計画事業麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業において、土地の不正評価を行った者に対し、当該不正評価行為により生じた損害に係る損害賠償請求の訴えを提起する。

委 員 会 の 審 査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。
主な条例等に関する質問事項は、次のとおりです。

総務委員会

令和4年度一般会計補正予算(第5号)所管部分
※防災資機材整備事業に関して

- 今回購入するエアベッドとテントの仕様や選定の理由
 - コロナ禍において、避難所へ導入することの効果
 - 各地区の避難所運営協議会への周知方法
- 【賛成総員により可決】

民生委員会

令和4年度一般会計補正予算(第5号)所管部分
※傷病見舞金支給事業に関して

- 事業の目的や申請の際に必要な書類等の概要
 - 今回の補正予算のタイミングで事業を開始する理由
 - 支援を必要とする市民に確実に情報を届けるための周知方法
- 【賛成総員により可決】

環境経済委員会

令和4年度一般会計補正予算(第5号)所管部分
※新型コロナウイルス経済対策事業に関して

- 今回実施するスマートフォン決済ポイント還元事業の還元率と還元額
 - 決済事業者の選定方法やスケジュール
 - 事業実施による経済効果額の見込み
- 【賛成総員により可決】

建設委員会

手数料条例の一部改正

- 長期優良住宅に認定されることによる住宅所有者のメリット
 - 今回の制度改正による、今後のまちづくりへの効果
- 【賛成総員により可決】

市民文教委員会

市立学校の設置に関する条例の一部改正

- 鳥屋小学校・中学校を義務教育学校へ移行するに当たり、これまで地域と行ってきた話し合いの経過
 - 旧相模原市の区域における義務教育学校移行についての検討状況
- 【賛成総員により可決】



9月定例会議主な議案の審議結果

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順、()内は略称)

凡例：○…賛成、×…反対 議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は「賛」、反対討論は「反」を付記しています。									
議案番号	議 案	自民党	市民民主党	公明党	日本共産党	颯爽	無所属議員A	無所属議員B	議決結果
市 長 提 出 議 案									
第87号	令和3年度一般会計歳入歳出決算	○ 賛	○ 賛	○ 賛	× 反	○ 賛	○	○	認定
88号	令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○ 賛	○	○ 賛	× 反	○	○	○	認定
89号	令和3年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○ 賛	○	○ 賛	×	○	○	○	認定
91号	令和3年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○ 賛	○	○ 賛	×	○	○	○	認定
93号	令和3年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	○ 賛	○	○ 賛	× 反	○	○	○	認定
104号	手数料条例の一部改正								
105号	市立学校の設置に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
109号	令和4年度一般会計補正予算(第5号)								
111号	令和4年度麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	×	○	○	○	可決
112号	訴えの提起(損害賠償請求)	○	○	○	○	○	○	○	可決
委 員 会 提 出 議 案									
第2号	不出頭に対する告発	○	○	○	○	○	○	○	可決
議 員 提 出 議 案									
第4号	シルバー人材センターの安定的事業運営のための適切な措置を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	可決
5号	国による義務教育財源の保障及び教育の機会均等と水準の維持・向上並びに行き届いた教育の実現を求める意見書								

※9月定例会議のその他の議案19件は、全会一致で可決・認定・同意しました。
詳細は市議会ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

自由民主党相模原市議団(自民党)							15人
秋本 仁	阿部 善博	大槻 和弘	大八木 聡	小野 弘	小野沢耕一	折笠 正治	佐藤 尚史
須田 毅	寺田 弘子	中村 昌治	服部 裕明	布施 初子	古内 明	渡部 俊明	
市民民主クラブ(市民民主)							13人
石川 達	臼井 貴彦	大沢 洋子	小田 貴久	金子豊貴男	栗原 大	小池 義和	桜井はるな
鈴木 秀成	関根雅吾郎	仁科なつ美	三須城太郎	森 繁之			
公明党相模原市議団(公明党)							8人
後田 博美	大崎 秀治	岡本 浩三	加藤 明徳	久保田浩孝	中村 忠辰	南波 秀樹	西家 克己
日本共産党相模原市議団(日本共産党)							4人
今宮 祐貴	田所健太郎	羽生田 学	松永千賀子				
さっそう 颯爽の会(颯爽)							3人
五十嵐千代	野元 好美	長谷川くみ子					
会派に属していない議員(無所属)							
榎本 揚助	(無所属議員A)	鈴木 晃地	(無所属議員B)				

代表質問

5会派による代表質問の要点をピックアップしました。詳しい内容については、市議会ホームページや議会中継(録画)などをご覧ください。

【代表質問を行った議員】
〈8月31日〉
阿部 善博(自 民 党)
金子豊貴男(市民民主)
〈9月1日〉
久保田浩孝(公 明 党)
羽生田 学(日本共産党)
長谷川くみ子(颯 爽)



8月31日



9月1日

令和3年度決算の総括 長期化するコロナ禍での財政は

Q 実質収支が過去最高となった要因と市長の総括は。

市長 歳出において、新型コロナウイルス感染症関連対策に集中して対応するため、業務継続計画に基づき、予算の執行を抑制したことや、歳入において、国の支援策等の効果により、市税収入が当初見込みより増収となったこと、例年にはない普通交付税の追加交付があったこと等により、過去最高の約247億円となった。しかし、実質収支の増加は一時的なものと捉えており、中長期的には依然として扶助費の増加等が見込まれるため、楽観できる財政状況にはないものと考えている。

Q 令和3年度予算編成でのマイナスシーリング※1が及ぼした影響についての認識は。

市長 市民の生活・財産を守るために必要な経費等については、その所要額を適切に確保したことから、市民生活への影響は最小限に抑えられたものと認識している。

Q 今回の剰余金を本市の将来に向けて活用していく考えは。

市長 市民が安全で安心して暮らせる社会を実現するため、真に必要な経常的事業を進めた上で、本市の持続的な発展に向け、中長期的な視点を持ち、少子化対策、雇用促進対策、中山間地域対策に資する取組等を中心に活用していきたい。

Q 決算を踏まえ、行財政構造改革プランの前提となる長期財政収支を見直す考えは。

市長 プラン策定時には計上していなかった麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の経費や、今般の物価高騰等の社会経済情勢の変化を踏まえ、今後行っていく。



決算書等

新型コロナウイルス感染症第7波 オミクロン株への対応等は

Q 感染者が高止まりする中、陽性者の救急搬送の状況は。

市長 第7波に入ったとされる本年7月の第1週から8月の第2週末までの全搬送人員5,441人のうち陽性者は551人である。同期間内に陽性者で不搬送となった件数は167件だが、救急搬送を必要とする陽性者については、全て医療機関に受け入れていただいた。

Q 全数把握等の見直しが行われた場合の対応は。

市長 全数把握の見直しは医療機関等の負担軽減に繋がるものと受け止めている。一方、陽性患者の報告方法等については国や県と課題を共有し対応していきたい。陽性患者の療養期間の見直しも、引き続き国の動向を注視し、適切に対応していく。

Q オミクロン株対応ワクチンの接種に向けた課題認識は。

市長 接種の詳細は今後国から示されることとなっており、動向等を的確に捉え、医療関係団体と連携しながら、希望者が円滑に接種を受けられる体制を整えていく必要があると考えている。

麻溝台・新磯野土地区画整理 元職員に対する訴えの提起

Q このタイミングで訴えを提起する理由は。

市長 本年5月に本事業の再開を決定したことにより、換地設計等の見直しに要する費用を算出した。さらに、相手方※2の不正行為が確認でき、損害額を特定することができたため、市としては、速やかに訴えを提起するものである。

Q 損害賠償額を算定した方法は。

市長 本事業の再開に際し、地中障害物等の発出や不正行為により換地設計等を見直すための費用を7,604万7,119円と算出しており、このうち損害賠償額は、少なくとも相手方の不正行為に起因する費用として4,037万8,528円と見込んでいる。

Q 当時の経営層に対して道義的責任を問う考えは。

市長 現時点で特段の対応を図ることは困難だが、引き続き、真相の解明や原因の究明に努める中で、新たな事実が判明した場合には、改めて対応していく。

9月30日の
議案採決の様子

義務教育学校開校や学力調査※3 教育行政の取組は

Q 令和5年4月開校の「市立鳥屋学園※4」が目指す学びの特色は。

教育長 義務教育学校の特色を生かした学びとして、地域と連携・協働するキャリア教育や、1年生から外国語教育を行うことによるコミュニケーション能力の育成等を検討している。

Q 本年度の学力調査の結果分析と学力向上に向けた取組は。

教育長 全国と同程度まで改善が図られてきており、学校と教育委員会が課題を共有し、一体となって授業改善を推進してきた成果が表れたものと考えている。今後も、児童生徒が学ぶ意義を実感し、自ら学びに向かう授業づくりに取り組んでいく。

鳥屋学園の校舎として
活用される鳥屋中学校外観

用語解説

※1 マイナスシーリング

予算の概算要求に当たり、前年度より一定率を減じたものを要求限度とすること。本市では「令和3年度 予算編成方針」において、各部局に配分する「枠配分経費」について19%の削減を求める予算要求基準を設定した。

※2 相手方

訴えの相手方は、本市の元職員であり、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの間、本事業を所管する麻溝台・新磯野地区整備事務所の所長であった。

※3 学力調査

全国学力・学習状況調査。全国の小学6年生と中学3年生を対象に文部科学省が毎年実施しており、その調査結果は教育委員会や学校等に提供される。

※4 鳥屋学園

2面参照



おり まさはる
折笠 正治
(自民党)

文化拠点としての南市民ホール
集約化(※)に位置付けた理由は

市長 南市民ホールを集約化の対象とした理由は、施設全体の老朽化に加え、特定天井(※)やホール特有の設備の改修経費が高額となる一方、稼働率が低い傾向にあること等である。

道路の幅が狭い市道翠ヶ丘
大型車両の誤進入への対策は

市長 令和2年度に、大型車両の通り抜けが困難である旨の看板を設置したが、引き続き進入があるため、関係機関と協議を行い、進入の抑制について更なる効果的な対策を検討していく。

その他の質問 マンション管理適正化推進計画／医療政策など

※集約化 令和3年4月策定の行財政構造改革プランの中で、南市民ホールはホール部分の改修・更新は行わず、類似機能を持つ南区施設への集約化に向けた取組を実施することとされている。
※特定天井 人が日常立ち入る場所に設置してある吊り天井で、6mを超える高さにある等の特定の条件に該当するもの



み す じょう たろう
三須 城太郎
(市民民主)

スポーツ・レクリエーションパーク(※)
北側に高いネット等が必要では

市長 現在は4mの防球フェンスを設置しているが、ボールの飛び出し防止には、より高さのあるネットの設置が必要となる。事例を検証し、高さ等の検討とともに、米軍と必要な協議を行っていく。

温かい中学校給食の全員喫食
方式ごとの実施可能時期は

教育長 給食センター方式は、学校施設への影響が少ないため、令和8年中の実現が可能と考えている。自校方式や親子方式は、施設配置等の課題があり、令和8年中の実現は極めて困難である。

その他の質問 脱炭素社会の実現に関する連携協定締結など

※スポーツ・レクリエーションパーク 相模総合補給廠の共同使用区域内で順次整備している、10ヘクタールの広大な敷地を利用した運動公園。人工芝グラウンドやボール遊び広場(ボールコート)等がある。



相模原スポーツ・レクリエーションパークの
ボール遊び広場

※アニマルホーダー 動物を集めて劣悪な環境で飼育してしまう人のこと。多頭飼育問題に陥る飼い主には社会福祉的な支援が必要なケースが多く、様々な主体が連携して対応することが求められている。

9月定例会

質

市政全般にわ
ポイントを

さがみん



議案以外
に関する
一般質問



高田橋付近の相模川河川敷



おお や ぎ さとし
大八木 聡
(自民党)

社会福祉施策との連携が必要
アニマルホーダー(※)への対策は

市長 飼い主に社会的孤立等の課題が見られた場合、必要に応じて福祉の相談窓口につなげる等、解決に努めている。取組の強化は重要で、今後も連携体制の構築について検討を進めていく。

市道相原大島の八幡橋付近
歩行者安全確保策の検討は

市長 歩道の整備は、県の河川改修に伴う橋の架け替え工事と併せて行う必要があり、相当な期間を要するため、暫定的な歩行者溜まりの設置に向け、地権者と協議を進めている。

その他の質問 企業誘致など



せ き ね まさ ごろう
関根 雅吾郎
(市民民主)

大沢地域の危険な道路
現在の道路改良の状況は

市長 県道48号は、水場バス停付近から大島交差点の区間で歩道の設置に向け取り組んでいく。市道下九沢大島は、上中ノ原交差点に右折レーンや歩道を設置する改良事業を進めている。

高田橋付近の相模川河川敷
キャンプ場としての活用は

市長 河川区域等に、管理事務所や炊事場等の建造物を設置することは、河川法の制限があることや、河川増水時に施設が流される恐れ等の課題があることから、現時点で活用の予定はない。

その他の質問 市営駐車場の可能性／土砂災害／選挙関係など



い ま や ゆう き
今宮 祐貴
(日本共産党)

期待度が高い公約の取組状況
コミュニティバス等の充実

市長 コミュニティバス導入条件等の緩和のほか、菅井地区乗合タクシー(※)と篠原地区デマンドタクシー(※)を本格運行した。今後も、地域の実情に応じ持続可能な移動手段確保に取り組んでいく。

生徒指導提要(※)にも明記
校則の見直しに対する認識は

教育長 生徒の実情等を踏まえ積極的に見直すことが必要で、生徒が主体的に考え、意見を述べ合い、決定することは、社会の一員としての行動の仕方を身に付けていく重要な機会と考える。

その他の質問 ゼロカーボン実現に向けた取り組みなど

※乗合タクシー・デマンドタクシー 運行ダイヤが無く、電話予約に応じて、予約のあった停留所間をワゴン型車両又はタクシー車両で運行する電話予約型の乗合交通

※生徒指導提要 文部科学省が作成する生徒指導に関する学校・教職員向けの基本書。本年度12年振りに改訂される予定となっている。



ふ せ はつ こ
布施 初子
(自民党)

食品ロスの削減に向けた
フードドライブ(※)の取組状況は

市長 令和3年度の市の受入は約2.6トンで、民間では12か所の店舗等のほか各種イベントでも実施されている。なお、市は現在、南区合同庁舎内に5か所目の常設窓口の開設準備を進めている。

自殺者に一定数含まれる
未遂歴のある方への対応は

市長 再び自殺を図る危険性が高いことから、市では、必要な支援が届くよう、救急隊が相談機関周知用カードを配布しているほか、北里大学病院と連携し、相談等の支援も実施している。

その他の質問 中学校における食の保障／地域学校協働活動など



自殺対策普及啓発事業でのライトアップ

※フードドライブ 家庭で余っている食品を持ち寄り、フードバンク等に寄付することで、食べ物を必要とする人に届ける活動



こ い け よ し か ず
小池 義和
(市民民主)

Q 認知症疾患医療センター(※)の増設センターの業務を担う体制は

市長 新たに設置するセンターは、脳神経外科の医師が鑑別診断等の専門医療を担い、専門医療相談窓口に精神保健福祉士を配置する等、国の設置基準を満たす機能や体制を確保している。

Q JAXAに隣接する市立博物館プラネタリウム改修の検討状況は

教育長 プラネタリウムは、宇宙教育に資するとともに、地域の観光振興の観点からも重要な資源であり、引き続き、他自治体等の機器の更新状況等を参考に、更新時期や内容を検討していく。

その他の質問 安全安心な道路環境を求めてなど

※認知症疾患医療センター 専門医療相談、認知症に関する初期診断や鑑別診断、家族に対する相談支援等の業務を行う。北里大学病院内に加えて、本年10月3日から総合相模更生病院内にも設置した。



お か も と こ う そ う
岡本 浩三
(公明党)

Q 指定管理の相模原駅駐車場(※)防火管理や消防設備の状況は

市長 当該施設は法令による防火管理者の選任義務はないが、火災発生時の初期対応等が求められており、自動火災報知設備等を設置して定期的に点検し、適切に維持管理が行われている。

Q 上溝ふれあい橋の経年劣化舗装を含めた維持管理方法は

市長 当該歩道橋は完成後21年が経過しており、橋りょう寿命化修繕計画に基づき5年ごとに点検している。平成29年度の点検以降、舗装の損傷が進んでいることから、打換えを行っている。

その他の質問 農業の振興／子どもの健康など

※相模原駅駐車場 同じ建物に「市営相模原駅自動車駐車場」と「市営相模原駅南口自転車駐車場」があり、それぞれ異なる指定管理者が管理を行っている。

議 般 問

たる、一般質問の
抜き出しました。

の市政全般
質問を
と言うんだよ。



議会中継(録画)



お だ た か ひ さ
小田 貴久
(市民民主)

Q 県外で通園バス置き去り事故市内施設への対応の状況は

市長 市内全施設へ登園の確認と安全管理の徹底を通知した。また、園専用バスを利用する94施設のうち、乗降時の安全確認マニュアルが未整備の20施設には、安全管理の徹底を求めている。

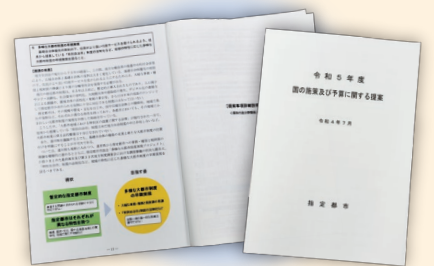
Q 市民協働による河川維持管理本市、県、都の実施状況は

市長 本市管理の河川では、街美化アダプト制度を活用し、有志団体等に活動いただいている。県・都管理の河川では、県の制度・都の助成金を活用し、活動していると伺っている。

その他の質問 公共施設マネジメントの取り組み／下水道事業など



金原地区土地改良事業予定地



国への要望の一つ
「多様な大都市制度の早期実現」

※相模原市土砂等の埋立て等の規制に関する条例 土砂等の埋立て等による土壌汚染や災害発生を未然に防止するため必要な規制を行うもので、良好な自然環境や市民の生活環境の保全に資することを目的としている。



は っ と り ひ ろ あ き
服部 裕明
(自民党)

Q 特別市等の新たな大都市制度実現に向けた市長の抱負は

市長 圏域全体の発展等に取り組むには、より自主的・自立的な行政運営を進める必要があることから、地域の実情に応じた多様な大都市制度の早期実現に向け、着実に取組を進めていく。

Q 5月に盛土規制法が成立市土砂条例(※)への影響と対応は

市長 土地所有者等の責務等、条例との重複部分があると認識している。今後、法の内容と整合を図り、土壌検査の義務付け等、市の実情に合わせた包括的な規制となるよう検討していく。

その他の質問 都市内分権／盛土の現状など



ま つ な が ち か こ
松永 千賀子
(日本共産党)

Q 自衛官募集のための名簿提供審議会(※)における審議結果は

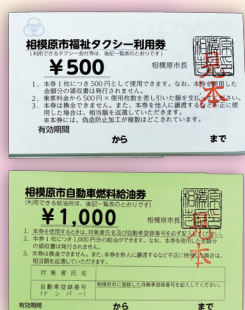
市長 個人情報の提供は宛名シールに限ること、提供目的以外での利用禁止等の適切な措置を文書により求めることを条件に付した上で、諮問の内容を適当なものと認められたものである。

Q 緑区金原地区の土地改良事業(※)今後の事業の進め方は

市長 本年度と来年度の2か年で「土地改良事業の基本構想」を策定することとしており、この中で地権者の意向を踏まえながら、金原地区にふさわしい持続可能な農業の在り方を描いていく。

その他の質問 学校トイレへの生理用品の常備など

※審議会 相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会
※土地改良事業 土地改良法に基づき、区画整理や農用地造成等により農業生産基盤を整備するもの



福祉タクシー利用券と自動車燃料給油券
(一部加工しています。)



なん ば ひ で き
南波 秀樹
(公明党)

Q 障がい児者への移動支援手段の確保や充実が必要では

市長 福祉タクシー利用券の交付等は、障害児者の社会参加等のためには今後も必要と認識している。引き続き、意見を伺い、要望等も整理し、持続可能な制度となるよう検討していく。

Q 不登校児童生徒へ更なる支援専任教員配置やSSW(※)増員は

教育長 専任で支援を行う環境整備が課題と認識している。SSWは本年度5名増員し、派遣方式も含めて全中学校区で対応している。引き続き、より効果的な支援に向け取り組んでいきたい。

その他の質問 環境に優しいシェアリングサービスの取組など

※SSW
スクール
ソーシャル
ワーカー

一般質問

9月定例会議



鈴木 秀成
(市民民主)

道路(※)に隣接するゴルフ場の防球ネット更新への対応は

市長 当該道路脇のゴルフ場の一部を借地して市の下水道管を埋設しており、ゴルフ場が大型防球ネットを境界部分に更新する場合、その下水道管が支障となるため、協議を進めている。

市民に親しまれる横浜水道道市内の総延長や面積等現況は

市長 横浜水道道用地の所有者は横浜市であり、市内における総延長は約12.2キロメートル、総面積は約15ヘクタールとなっている。

その他の質問 日本一子育てしやすい相模原を目指してなど



野元 好美
(颯 爽)

木質バイオマス(※)活用の推進いやしの湯(※)へのボイラー導入は

市長 本市初の導入に向けた検討をしており、導入をきっかけに、再生可能エネルギーの普及啓発や木質バイオマス活用の促進による林業振興、地域の雇用創出等が期待できると考えている。

多様な学習環境づくりと生涯学べるまちのデザインは

教育長 学校では、多様な価値観に触れることができる教育活動の充実に取り組んでいる。今後も、学校教育分野と生涯学習・社会教育分野に連続性を持たせた環境整備が必要と考える。

その他の質問 「さがみはら気候非常事態宣言」の実現に向けてなど

※木質バイオマス 再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)で、木材からなるもの。樹木の伐採や造材の際に発生する枝・葉等の林地残材や、街路樹の剪定枝、住宅の解体材等がある。
※いやしの湯 緑区青根にある市営温泉施設。緑の休暇村センターや津久井合唱館、青根キャンプ場等に隣接している。



榎本 揚助
(無所属)

子供ファーストの部活動改革へ子供たちが求める部活動とは

教育長 地域移行アンケート(※)では、「やってみたいスポーツ・文化芸術活動ができる」等の回答が多かった。理想の活動日数等は、生徒の多様なニーズに対応することが重要と考えている。

登校・登園許可等証明書(※)発行手数料の負担格差是正は

市長 現在、企業主導型保育事業等の認可外保育施設の一部は、証明書の発行手数料を保護者が負担しているが、認可保育所等と同様に、市が負担することについて早期に実施していく。

その他の質問 神奈川県との戦略的互恵関係など

※地域移行アンケート 中学校部活動の地域移行に向け、児童の声を把握するために、本年7月に市立小学校等の5・6年生を対象に実施したもの
※登校・登園許可等証明書 伝染病に感染して登校等停止や水泳不可となった場合に、これらを解除するに当たって必要な、医療機関が発行する証明書



大沢 洋子
(市民民主)

重要な役割果たす市民後見人活動費増額を検討する考えは

市長 共生社会を推進する中で、意思決定支援など後見人等に求められる役割は増加している。市民後見人の活動費も、他市の状況や協議会(※)の意見等を伺いながら、検討を進めていきたい。

新型コロナウイルスの全ゲノム解析新規導入機器(※)の運用開始は

市長 全ゲノム解析は、機器の操作方法が複雑であることや、複数の職員で確認を行いながら操作する必要があるため、現在、10月からの運用開始に向けて、職員研修を実施している。

その他の質問 本市にゆかりのある葉胡を活用したイメージアップなど

※相模原市権利擁護支援のための地域連携ネットワーク協議会 各種専門職団体や関係機関との連携や情報共有を推進し、成年後見制度の利用を促進するとともに、権利擁護支援の充実を図ることを目的に設置された協議会
※新規導入機器 本年度導入の「次世代シーケンサー」の使用により、新型コロナウイルスの遺伝子配列を高速で解析し、感染経路の推測や変異株の特定等が可能となる。

※道路 都市計画道路みどりが丘線のこと。



古内 明
(自民党)

全ての市施設の照明LED化実施する場合の経費と効果は

市長 全施設LED化の経費は積算していないが、効果としては、ランニングコストの削減に大きく寄与する。今後は、脱炭素社会の実現に向け、全体の経費と効果額を検証しながら進めていく。

リース方式による一括LED化本市の施設で導入する考えは

市長 脱炭素社会の実現に向けて、率先して省エネや再エネを導入する必要があると考えている。リース方式による一括LED化については、効果的な導入方法の一つとして検討していく。

その他の質問 産業振興の取組など



市役所本庁舎内のLED照明

詳しい内容については、市議会ホームページや議会中継(録画)をご覧ください。



電子申請システムの画面

※マイ・タイムライン 洪水等の風水害の発生に備え、自分や家族の取る行動を一人一人があらかじめ決めておくもの。慌てず、安全に避難行動を取ることができ、逃げ遅れ等のリスク軽減が期待できる。



大崎 秀治
(公明党)

「GIGAライフ」構想の推進電子申請等のシステムの今後は

市長 より使いやすいデジタル環境の提供は、市民サービスの向上に繋がり、重要と考える。効果的な電子情報の発信や、使いやすい電子申請・納付等の更なる拡充に向け取り組んでいく。

皆でマイ・タイムライン(※)の作成を誰にでも分かりやすい工夫は

市長 障害のある方や高齢の方にも作成いただくことは重要と認識している。誰でも分かりやすく作成できるよう、パンフレットの作成について、団体等の意見を伺いながら検討していく。

その他の質問 一般廃棄物最終処分場/SDGsの取組など



中村 昌治
(自民党)

市内事業者への優先発注配慮として心掛けている点は

市長 条例(※)等に基づき、発注内容に応じて、入札参加条件を市内事業者とすることや、適切に分離・分割すること等により、可能な限り市内事業者の受注の機会の増大に努めている。

固定資産税等の適正な課税へ未評価家屋の抜本的解消策は

市長 適切な登記が促進されるよう法務局との連携を進めるとともに、デジタル航空写真等の技術を活用して、対象家屋の把握に努める等、一層の適正課税に向けて取り組んでいく。

その他の質問 教育長として3年間を振り返ってなど

※条例 相模原市がんばる中小企業を応援する条例

陳情の審議結果

採 択

- ▷国による義務教育財源の保障、教育の機会均等と水準の維持・向上、並びにゆきとどいた教育の実現について
- ▷シルバー人材センターの安定的事業運営のための適切な措置を求めることについて

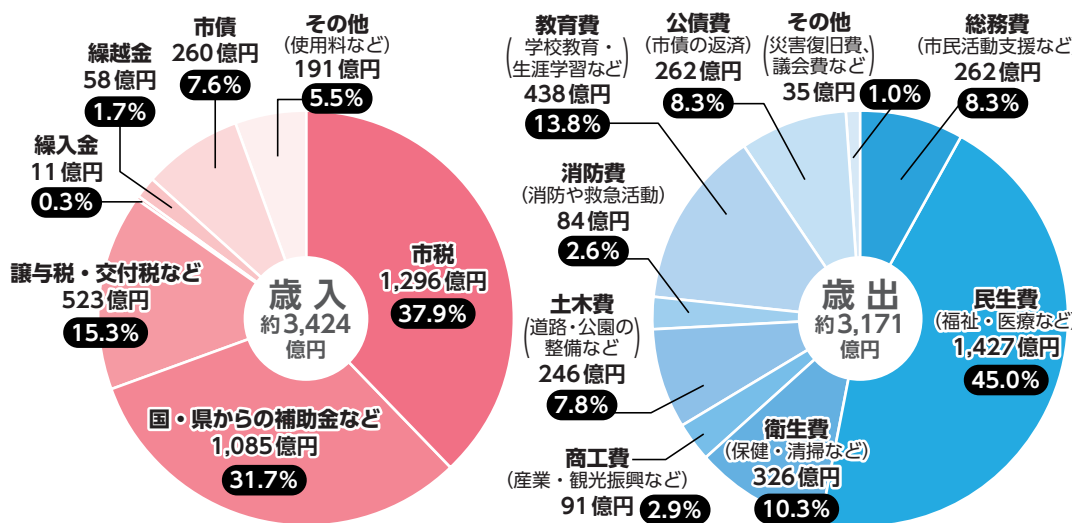
不 採 択

- ▷児童相談所での児童の環境改善を求めることについて

- ▷防衛省によるマンマー国軍士官・士官候補生の受け入れ中止等を求める意見書の提出を求めることについて
- ▷橋本駅周辺整備推進事業の計画の再検討を求めることについて
- ▷(仮称)大西大通り線を新設する計画の見直しを求めることについて
- ▷橋本駅周辺整備推進事業のスケジュール再考を求めることについて
- ▷橋本駅周辺整備推進事業のうち(仮称)大西大通り線新設の除外・中止を求めることについて
- ▷不登校児童生徒に多様な学習機会を確保するための経済的支援制度の確立を求めることについて
- ▷共和小学校特別支援学級の教員及び非常勤助員の増援を求めることについて



一般会計決算の構成



決算特別委員会分科会の審査

9月1日、全議員による決算特別委員会が設置され、委員長に須田毅議員、副委員長に金子豊貴男議員が選出されました。決算特別委員会に付託された決算の、分科会での主なチェック事項は次のとおりです。



須田毅委員長(前列左) 金子豊貴男副委員長(同右)

新型コロナウイルス経済対策事業

決算額 5億2,439万円

事業概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による地域経済への影響に対応するため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、経済対策事業を実施した。

- チェック!**
- がんばる商店街等応援補助金の交付団体の具体的な実施事業や、交付による団体への効果は。
 - 事業継続応援補助金に応募が多かった中小企業の業種や補助金の活用方法は。
 - テレワーク推進事業の補助対象に宿泊プランが追加された経緯は。

都市計画道路整備事業(箇所指定)

決算額 13億9,609万円

事業概要 周辺都市や市内の拠点を結ぶ都市計画道路の整備を実施した。

- チェック!**
- 県道52号(相模原町田)の道路改良事業の内容は。
 - 県道52号には自転車道の設置も予定されているが、整備に当たっての安全対策は。
 - 渋滞の著しい県道52号と県道507号の交差点の整備計画の現状は。

防犯交通安全対策事業

決算額 268万円

事業概要 特殊詐欺の被害から市民を守るため、迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費を助成した。

また、市民の防犯意識の高揚や交通ルールの浸透、自転車の安全適正利用の推進に取り組んだ。

- チェック!**
- 迷惑電話防止機能付き電話機等設置への補助実績と利用者からの意見の把握は。
 - 次年度以降の補助制度の継続についての見解は

シティプロモーション推進事業 決算額 480万円

事業概要 本市の認知度向上、居留意欲等の喚起に繋がる情報を発信した。

- チェック!**
- 企業立地フェア2021に出展した際の、来場した企業からの問い合わせの状況は。
 - るるぶ特別編集「相模原へキャンプに行こう」の配架場所や発行による効果は。

動物愛護事業

決算額 3,588万円

事業概要 犬の登録・狂犬病予防注射済票の交付及び狂犬病予防定期集合注射、放浪犬の捕獲及び抑留、飼えなくなった犬・猫の引き取り、第一種動物取扱業の登録、動物愛護の普及啓発活動等を実施した。

- チェック!**
- 不適正な多頭飼育に対する本市の対応状況は。
 - 多頭飼育崩壊に陥らないための啓発等の取組は。
 - 野良猫等の不妊去勢手術について、相模原市人と猫との共生社会支援サポーターへの助成額の考え方は。

議会のハテナ 決算特別委員会分科会って?

前年度の予算が適正かつ妥当に使われたかどうかを議論、審査するために設置されるのが「決算特別委員会」で、審査の能率を図り、詳細に検討するために5つの「分科会」を設置しています。各分科会の委員は、それぞれ対応する常任委員会の委員と同じです。

決算に対する討論要旨

反対討論 日本共産党

- ① 長引くコロナの下で、命や暮らし等に多大な影響を受けている市民に寄り添った運営がなされたとは評価できない。改めて行財政構造改革プランの撤回を強く求める。
- ② 国民健康保険税の引き下げを求める。また、減免基準を見直し、新型コロナや物価高騰等、長期化する困難な状況に対応する制度にしていこうことを求める。

賛成討論 颯 爽

- ① 行財政構造改革プラン策定時の考え方のベースである長期財政収支について、令和3年度決算状況に照らし試算し直すことを求めるとともに、大幅な黒字決算の市民への還元について具体化を求める。
- ② インクルーシブ教育を推進し、全ての子どもが本人の望む環境で教育を受けられるよう前向きな取組を求める。

賛成討論 公明党

- ① 小児医療費助成事業は、子どもの命と健康を守り、また子育て世帯の生活を支えるものであり、年間100万件以上の助成が実施された。今後は、所得制限の撤廃や高校3年生までの年齢引き上げの実現を強く要望する。
- ② 行事の中止・縮小等により市民に大きな影響が及んだ中で、地域活動や市民活動に対し、コロナ禍においても活動を継続するための支援を行ったことを評価する。

賛成討論 自民党

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立のため、市内事業者の経済活動継続の支援や消費喚起策に取り組んだことを評価する。
- ② 経常収支比率の一時的な改善により生じた剰余金は、行財政構造改革プランも踏まえた上で、本市の将来にとって真に効果的となる事業への活用を検討するよう要望する。
- ③ 投資的経費の確保は持続可能な都市経営の基盤となり、市内の経済活動にも直結する。市による発注の増加等、市内事業者の経営支援に繋がる取組の推進を要望する。

賛成討論 市民民主

- ① 国の交付金等の活用により12回の補正予算を編成し、速やかに新型コロナウイルス感染症に係る保健・衛生分野や経済分野の対策を行ったことについて、事務事業が着実に執行されたことは評価する。
- ② 人口減少による市税の減収や、高齢化の進行等に伴う義務的経費の増加を想定して、このままでは財政の硬直化が一層進み、中長期的には危機的状況に陥る可能性があるとの認識の下、引き続き各種の財政指標に目を配った財政運営に努めるよう要望する。

詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください。(掲載は発言順)





SAGAMIHARA CITY COUNCIL

令和3年度特別委員会 活動レポート

特別委員会とは

必要に応じて、特定の問題を調査研究する委員会だよ。今回は令和3年度に設置されていた6つの特別委員会のうち、次の2つの委員会を紹介するよ。

- 1 新たなまちづくりに関する特別委員会
都市部と郊外部におけるまちづくり、広域連携及び公共交通に関する調査研究
- 2 少子高齢化・人口減少社会に関する特別委員会
少子高齢化・人口減少社会に関する調査研究

新たなまちづくりに関する特別委員会

広域交流拠点の整備と交通政策について質疑

令和3年8月11日に開催された委員会では、橋本駅周辺の整備の進捗状況のほか、実証運行を実施しているデマンド交通の今後の見通し等について担当部局に質疑を行いました。また、令和3年度の活動方針について協議し、「相模原駅及び橋本駅周辺のまちづくり」に決定しました。



令和3年8月11日の委員会の様子



令和4年4月に本格運行を開始した
篠原地区デマンドタクシー

少子高齢化・人口減少社会に関する特別委員会

本市の人口動態や人口減少対策の取組等について質疑

令和3年10月27日に開催された委員会では、令和3年度のテーマを「雇用促進対策と産業振興の取組」とし、本市の人口動態と人口減少対策の取組や、産業・雇用施策等について担当部局から説明を受け、質疑を行いました。



令和3年10月27日の委員会の様子



さがみはら産業振興ビジョン2025

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業に関する調査特別委員会

本委員会では、これまでに引き続き、右記の内容について協議等を行いました。

- 7月25日 証人喚問
- 8月25日 文書照会等について
- 9月16日 文書照会等について

相模原市議会公式SNS

Sagamihara City Council

相模原市議会では、私たちの活動を皆様に広くお伝えし、議会及び市政に対する理解を深めていただけるよう、SNSを通じて積極的に情報発信しています。市議会フェイスブックとインスタグラムを是非ご覧ください。

議場内の傍聴席に字幕表示モニターを設置しました

相模原市議会では、9月定例会議から、本会議での発言をリアルタイムで文字化するための音声認識表示システムを導入するとともに、傍聴者がその内容を確認できるよう、議場内の傍聴席に字幕表示モニターを設置しました。

これは、令和3年度から議会運営委員会及び議会改革検討会において協議を進めてきたものであり、より一層の「分かりやすく、開かれた議会」を目指して、聴覚障害のある方等にも配慮した傍聴しやすい環境を整備したものです。

これからも、更なる議会改革・機能強化に取り組んでまいります。



議場内の傍聴席に設置した字幕表示モニター

さがみはらLOVE フォトギャラリー 「石老山落日」

(緑区 西橋本)
緑区 安藤 彰さん

「相模の寝姿観音」の胸部に沈む夕日は
神々しく思わず合掌、コロナの収束を祈る。



写真を募集しています!

フォトギャラリーとしてさがみはら市議会だよりに掲載する写真を募集しています。次回掲載は第220号(令和5年2月1日発行)です。市内のお気に入りの風景等をご紹介します。ご応募お待ちしております!

応募方法 Eメールか郵送で、住所、氏名、電話番号、タイトル、撮影場所、コメント(50字以内)を書いて、政策調査課(Eメール seisakuchousa@city.sagamihara.kanagawa.jp)へ
(〒252-5277 中央区中央2-11-15 電話 042-769-9803)へ

【注意事項】

- 応募者本人が相模原市内で撮影した写真のうち、他のコンテスト等への応募をしていないものに限りします。
- Eメールの場合、1通の容量は11MB以内で送ってください。
- 採用された方には連絡を差し上げます。なお、ご応募いただいた写真やデータ等は返却しません。
- 肖像権、登録商標の無断転用、著作権の侵害等に関するトラブルには相模原市議会は一切の責任を負いません。
- 掲載作品の著作権は作者に帰属しますが、相模原市議会がホームページ等で使用することができるものとします。

さがみはら市議会だよりは、新聞折り込みで各家庭に配布しているほか、市役所や区役所等の公共施設にも置いています。ご自宅への郵送をご希望の場合は、相模原市議会政策調査課(☎042-769-9803)までお申し込みください。

相模原市議会の詳しい情報はコチラから→ 相模原市議会

Q検索

※この市議会だよりは16万8,300部作成し、1部当たりの単価は8.47円です。

また、古紙配合率70%以上再生紙を使用し、ユニバーサルデザインの視点を持って取り組んでいます。



「いいね!」してね!!

「フォロー」してね!!